



# 平成30年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮田 佳明

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

平成30年8月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	32,626	1.0	2,068	7.0	2,079	8.7	1,888	35.3
29年11月期第2四半期	32,291	2.1	2,225	30.5	2,276	30.8	1,395	33.0

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 1,991百万円 (17.5%) 29年11月期第2四半期 1,694百万円 (122.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	115.95	
29年11月期第2四半期	85.67	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	56,591	26,122	41.9	1,455.57
29年11月期	55,905	24,366	39.5	1,357.21

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 23,704百万円 29年11月期 22,102百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		10.00		12.50	22.50
30年11月期		12.50			
30年11月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	0.2	3,950	11.7	4,100	14.5	3,150	6.0	193.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT.SURA INDAH WOOD INDUSTRIES(スラインダー社) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期2Q	17,339,200 株	29年11月期	17,339,200 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年11月期2Q	1,053,932 株	29年11月期	1,053,892 株
-----------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年11月期2Q	16,285,277 株	29年11月期2Q	16,285,330 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日～平成30年5月31日)における我が国経済は、金融緩和の継続など政府の各種経済政策の効果もあり、企業業績の改善により設備投資が緩やかに増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利など下支え要因もありましたが、昨年後半以降は、前年同期に比べ持家や貸家などを中心に新設住宅着工戸数の緩やかな減少が続きました。

こうしたなか当社グループは、昨今のトレンド変化に対応した床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など種々の改善に取り組みました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高32,626百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益2,068百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益2,079百万円(前年同期比8.7%減)となりました。なお、スライNDER社株式の追加取得により、当社が取得前から保有していた株式の再評価に伴い発生した段階取得に係る差益668百万円を特別利益に計上し、また、発生したのれん75百万円を減損損失として特別損失に計上したことなどもあり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,888百万円(前年同期比35.3%増)となりました。

## ◇セグメント別の状況

## 〔住宅建材事業〕

建具類のシリーズ「BINOIE(ビノイエ)」や、建具と床材のシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」、循環可能な木材資源である国産材合板を基材に使用した床材など建材製品の拡販に努め、最近のトレンド変化に対応し特殊加工化粧シートを表面に使用した床材「Jネクシオ」の市場定着に取り組みました。

また、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、高付加価値製品の提案に努めるとともに、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に注力いたしました。さらに、ビノイエなど売れ筋品からセレクトした短納期対応製品「レギュラーズセレクション」も展開、リフォーム・リノベーション需要獲得に努めました。

なお、これら建材製品の原材料であるMDFの製造コストや輸入南洋材合板の仕入コストの上昇が、損益の圧迫要因となりました。この結果、住宅建材事業の売上高は19,993百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は1,295百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

## 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、需給の逼迫感が解消し、安定した合板相場が継続するなか、生産・販売とも好調に推移し、収益に貢献いたしました。一方、マレーシアなど生産現地における不安定な天候や違法伐採規制強化の影響から、原木相場が高騰し、輸入南洋材合板は仕入コストや国内の合板相場が上昇いたしました。この結果、合板事業の売上高は12,632百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は1,476百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	19,993	△0.1	61.3	1,295	△18.8
合板事業	12,632	+2.9	38.7	1,476	+7.2
調整額※	—	—	—	△703	—
合計	32,626	+1.0	100.0	2,068	△7.0

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、35,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少142百万円、受取手形及び売掛金の減少764百万円、製品の減少241百万円、原材料及び貯蔵品の増加807百万円などによるものです。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加しました。

その主な要因は、土地など有形固定資産の増加1,345百万円などによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円減少しました。

その主な要因は、未払金の減少181百万円、未払法人税等の減少239百万円などによるものです。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少539百万円、退職給付に係る負債の増加200百万円などによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、26,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,888百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円、非支配株主持分の増加154百万円などによるものです。

◇キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、14,472百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2,651百万円となり、減価償却費の計上による926百万円の増加や、段階取得に係る差益の計上による668百万円の減少、売上債権の減少による816百万円の増加、たな卸資産の増加による361百万円の減少、法人税等の納付による700百万円の減少などの要因から、2,253百万円の収入(前年同期は1,864百万円の収入)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による825百万円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による665百万円の減少などの要因から、1,590百万円の支出(前年同期は751百万円の支出)となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入れによる200百万円の増加や、長期借入金の返済による793百万円の減少、配当金の支払いによる203百万円の減少などの要因から、804百万円の支出(前年同期は167百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想は、前回公表(平成30年1月18日公表)した予想数値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,012,453	14,870,309
受取手形及び売掛金	11,181,733	10,416,757
製品	5,773,428	5,532,325
仕掛品	970,606	1,144,025
原材料及び貯蔵品	1,670,184	2,477,366
繰延税金資産	466,335	420,216
その他	711,004	236,133
流動資産合計	35,785,746	35,097,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,365,893	2,475,303
機械装置及び運搬具(純額)	5,612,200	5,546,412
工具、器具及び備品(純額)	250,981	234,478
土地	4,529,685	5,758,248
立木	144,534	142,761
リース資産(純額)	225,759	190,936
建設仮勘定	110,214	236,218
有形固定資産合計	13,239,268	14,584,360
無形固定資産		
投資その他の資産	81,984	132,964
投資有価証券	5,024,038	4,951,593
繰延税金資産	1,140,753	1,201,764
その他	635,490	625,824
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,798,282	6,777,182
固定資産合計	20,119,536	21,494,507
資産合計	55,905,282	56,591,642

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727,581	9,686,778
短期借入金	7,542,156	7,700,402
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,687,739	1,505,754
未払法人税等	771,661	531,831
賞与引当金	-	858,220
設備関係支払手形	548,381	457,277
その他	1,724,501	587,669
流動負債合計	22,041,780	21,367,694
固定負債		
社債	310,600	290,720
長期借入金	3,035,210	2,496,031
長期末払金	247,460	197,330
環境対策引当金	73,098	73,098
退職給付に係る負債	5,668,099	5,868,654
繰延税金負債	9,213	46,408
その他	153,189	129,167
固定負債合計	9,496,870	9,101,411
負債合計	31,538,650	30,469,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	18,836,064	20,520,786
自己株式	△423,706	△423,766
株主資本合計	22,141,180	23,825,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,264	751,576
繰延ヘッジ損益	1,073	△13,281
為替換算調整勘定	△311,067	△371,244
退職給付に係る調整累計額	△543,855	△488,486
その他の包括利益累計額合計	△38,584	△121,435
非支配株主持分	2,264,035	2,418,129
純資産合計	24,366,631	26,122,536
負債純資産合計	55,905,282	56,591,642

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	32,291,656	32,626,010
売上原価	24,025,549	24,510,875
売上総利益	8,266,107	8,115,135
販売費及び一般管理費	6,040,977	6,046,727
営業利益	2,225,129	2,068,407
営業外収益		
受取利息	3,024	4,523
受取配当金	10,843	11,362
持分法による投資利益	43,109	70,759
その他	87,940	29,902
営業外収益合計	144,918	116,547
営業外費用		
支払利息	44,139	42,944
売上割引	23,041	24,993
売上債権売却損	18,173	13,894
為替差損	-	17,841
その他	7,797	5,963
営業外費用合計	93,152	105,638
経常利益	2,276,895	2,079,317
特別利益		
補助金収入	42,500	-
段階取得に係る差益	-	668,217
特別利益合計	42,500	668,217
特別損失		
固定資産除却損	10,918	20,809
固定資産圧縮損	42,500	-
減損損失	-	75,720
特別損失合計	53,418	96,529
税金等調整前四半期純利益	2,265,977	2,651,005
法人税、住民税及び事業税	564,432	517,810
法人税等調整額	132,918	56,588
法人税等合計	697,351	574,399
四半期純利益	1,568,625	2,076,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	173,388	188,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,395,237	1,888,288



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,568,625	2,076,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,007	△64,290
繰延ヘッジ損益	△25,643	△14,355
為替換算調整勘定	-	△64,322
退職給付に係る調整額	36,978	36,340
持分法適用会社に対する持分相当額	87,677	21,553
その他の包括利益合計	126,019	△85,074
四半期包括利益	1,694,645	1,991,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503,918	1,805,437
非支配株主に係る四半期包括利益	190,727	186,094

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,265,977	2,651,005
減価償却費	912,340	926,261
減損損失	-	75,720
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△668,217
補助金収入	△42,500	-
固定資産除却損	10,918	20,809
固定資産圧縮損	42,500	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	817,625	858,220
受取利息及び受取配当金	△13,868	△15,885
支払利息	44,139	42,944
持分法による投資損益(△は益)	△43,109	△70,759
売上債権の増減額(△は増加)	685,279	816,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,315	△361,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,086	△85,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△427,953	△182,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105,492	90,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,030,823	△1,214,463
その他	△183,600	74,428
小計	2,687,015	2,958,045
利息及び配当金の受取額	224,296	38,381
利息の支払額	△43,843	△42,407
法人税等の支払額	△1,002,723	△700,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,744	2,253,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	△603	△594
有形固定資産の取得による支出	△914,813	△825,776
補助金の受取額	42,500	-
貸付けによる支出	△2,809	△89,510
貸付金の回収による収入	4,898	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△665,871
その他	118,943	△8,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,885	△1,590,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	124,506	116,245
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△731,698	△793,700
社債の償還による支出	△19,880	△19,880
リース債務の返済による支出	△71,977	△71,857
配当金の支払額	△138,425	△203,566
非支配株主への配当金の支払額	△30,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△22	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,496	△804,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945,335	△142,143
現金及び現金同等物の期首残高	11,047,102	14,614,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,992,437	14,472,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、平成30年1月5日の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、持分法適用関連会社であるPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社)の株式を、当社及び子会社アドン株式会社が取得し、子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社)

事業内容 建具、造作材、収納家具など建材製品の製造

## ② 企業結合を行った主な理由

インドネシアの現地法人であるPT. BARUNA INTI LESTARI (BIL社)より、同社の事業再編の中で木材加工事業から撤退する旨、並びにBIL社が保有するスラインダー社株式を当社へ譲渡したい旨の申し出があったことから、当社グループがスラインダー社株式を追加取得し、スラインダー社を当社の子会社とすることといたしました。

## ③ 企業結合日

平成30年4月17日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.42%

取得後の議決権比率 100% (内、間接所有分1%)

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成29年12月1日から平成30年5月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 724,040千円

追加取得にともない支出した現金及び預金 736,307千円

取得原価 1,460,347千円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 668,217千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額 75,720千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## ③ 償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間にて全額を減損損失として計上しております。